



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 （氏名）窪田 良

問合せ先責任者 （役職名）管理本部長

（氏名）多田 卓弘 TEL 03-6550-8928

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	8	△39.8	△650	—	△649	—	△649	—	△649	—	△653	—
2025年12月期中間期	13	30.6	△450	—	△450	—	△450	—	△450	—	△450	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△4.85	△4.85
2025年12月期中間期	△7.71	△7.71

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,776	1,602	1,602	90.2
2025年12月期	1,979	1,814	1,814	91.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	153,144,288株	2025年12月期	115,404,288株
2026年12月期中間期	187株	2025年12月期	187株
2026年12月期中間期	133,855,227株	2025年12月期中間期	58,310,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、2026年8月18日に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（WEB会議）を開催する予定です。

また、当社ウェブサイトにて、決算補足説明資料の掲載及び決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当中間連結会計期間においては、ウクライナ情勢の長期化に加え、米国とイランを巡る中東情勢の緊迫化により、地政学的リスクが一段と高まりました。足元においても同地域の情勢は不安定な状況が続いており、エネルギー価格や原材料価格の変動、物流コストの高止まりなどを背景に、事業環境の不透明感が継続しました。

世界経済は、インフレ率の鈍化が見られるものの、一部においては高止まりも継続しており、金融引き締め政策の影響やその転換時期に対する不確実性に加え、地政学的リスクの高まりを背景として、全体としては回復ペースの鈍化が見られました。

アジア経済においては、中国経済が製造業を中心に一部で持ち直しの動きが見られたものの、不動産市場の調整局面の長期化や内需回復の遅れなど構造的課題もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

日本経済においては、国内外の金利差等を背景に為替相場は円安基調で推移する一方、賃上げの進展による消費の底堅さや企業の設備投資意欲の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による実質所得への影響などには引き続き留意が必要な状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは以下のとおり事業展開及び研究開発を推進しました。

[医療機器]

(近視進行ケアデバイス Kubota Glass®)

現在、当社は近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の事業拡大に向けて、地域ごとの市場特性を踏まえた戦略的な展開を進めております。

中でも中国市場においては、医療機器に関する現地薬事規制の動向を踏まえ、医療機器としての申請準備、申請及び承認取得までに要する期間等を総合的に勘案し、当面は規制対応を最優先とする方針のもと、商業面での進め方について改めて精査を行っております。中国は近視関連製品における大市場であり、当社にとって引き続き重要な市場であるとの位置付けに変わりはなく、規制動向を注視しながら、適切なタイミングでの事業展開を進めてまいります。

なお、中国・上海における臨床試験は継続しており、現在までのところ順調に進捗しています。これらの活動を通じて、製品価値の検証及び将来的な事業展開に向けた基盤整備を着実に進めてまいります。

併せて、今後の持続的な成長と展開拡大を見据え、製造、供給、オペレーション全体における最適化に向けた継続的な投資及び体制整備を行っております。

今後は、日本国内におけるマーケティング活動の強化に加え、グローバル展開を見据えた外部パートナーとの協業や新たな事業機会の探索を進めることで、中長期的な事業成長につなげていく方針です。

具体的には、英国で開催された国際展示会「100% Optical」への出展において、100名以上の業界関係者との対話を通じて近視進行ケアデバイス Kubota Glass®への高い期待と関心を確認することができました。引き続き欧州市場における認知拡大と将来的な事業機会の創出に取り組んでまいります。また、南アジア地域においては、複数の可能性を視野に入れつつ、現地パートナーとの間で市場性や事業性を慎重に見極めるための協議を継続しており、現時点では観察・検討段階に位置付けています。

加えて、日本国内においては、近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の提供価値をより多様かつ継続的にお届けすることを目的として、新たなサブスクリプション型の販売プログラム「Kubota Glass® My Vision プログラム」の提供を開始し、利用者数は着実に増加しております。本プログラムは、お客様が長期にわたり継続的にご利用いただける環境を整えるものであり、今後の事業基盤の強化に寄与するものと考えております。

当社は引き続き、事業リスクを適切に管理しつつ、各市場における持続的な成長機会の創出に取り組んでまいります。

(在宅・遠隔医療モニタリング機器)

当社が開発する超小型モバイルOCT（光干渉断層計）の「eyeMO®」は、眼科において網膜の状態の検査に用いられるOCTの超小型モデルのことで、モバイルヘルスを含む在宅・遠隔医療分野での需要を見据えた在宅眼科医療機器ソリューションです。

ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜浮腫による網膜疾患患者が自宅にて患者自身で網膜の状態を測定することを可能にする検査デバイスです。インターネットを介して、網膜の構造や視力の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個別の患者に適した眼科治療を実現し、視力の維持向上を目指します。2023年1月より、ハーバード大学医学部付属ジョスリン糖尿病センターで、糖尿病網膜症患者のスクリーニング装置として実用可能であるかの評価、及び市販のOCT装置と比較する臨床試験を実施しております。今後も理想的な実用モデルを検証しつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を模索しております。

〔低分子化合物〕

エミクススタト塩酸塩については、主にスターガルト病を適応症とした治療薬としての承認・上市を目標に開発を進めております。2018年11月に開始した第3相臨床試験では主要評価項目及び副次的評価項目を達成せず、治療群間の有意差も確認できなかったものの、その後のサブグループ解析において、ベースライン時の萎縮病巣領域が小さい被験者グループに対して変数減少法による単変量と多変量分析を行い、このサブグループにおける萎縮病巣の進行に影響する独立したベースラインの因子を特定しました。この解析の結果、エミクススタト投与群の24カ月目の黄斑萎縮の進行率が、プラセボ投与群に比べ40.8%抑制されたことを確認しました（ $p=0.0206$ 、エミクススタト投与群 $n=34$ 、プラセボ群 $n=21$ ）。上記の結果にもとづき、改めて第3相臨床試験を実施すべく、米国FDA（米国食品医薬品局）と協議を重ねております。一方で、未承認薬を人道的な目的のもと有償で利用可能とする指定患者向けコンパッション・ユース・プログラム（CUP）の活用により早期の収益化を目指しております。これまでにグローバルな提携パートナー候補へのアプローチを進めておりましたが、フランスにおけるCUPでのエミクススタト塩酸塩の提供を目的として、2026年3月2日付でLaboratoires KÔL（本社：フランス・クレルモン＝フェラン、Founder and CEO; Sophie Momège）と供給およびライセンス契約を締結しました。その後、2026年6月10日付で、マイルストーン支払の条件・構成の更新および返金条件の明確化等を内容とする補足覚書（Amendment No.1）を締結しております。2026年4月からは、GMP（Good Manufacturing Practice）に準拠したエミクススタト塩酸塩の原薬製造を開始し、本契約に基づく原薬製造工程に係る第1マイルストーンの支払条件が充足されたことを受けて、2026年7月2日にKÔL社より同マイルストーンに係る対価を受領しました。今後も、KÔL社とはさらに連携を深め、早期のコンパッション・ユース承認に向けてフランス当局へのアプローチ等の事業活動を推進してまいります。

当中間連結会計期間の事業収益は8百万円（前年同四半期比39.8%減）、売上原価は22百万円（前年同四半期比376.5%増）となりました。研究開発費、販売費及び一般管理費については以下のとおりです。

（研究開発費）

当中間連結会計期間の研究開発費は、前年同期と比較して170百万円増加（前年同四半期比118.2%増）し、313百万円となりました。これは、エミクススタト塩酸塩の開発費用が増加したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率（％）
研究開発費	143,579	313,233	169,655	118.2

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して28百万円増加（前年同四半期比9.9%増）し、311百万円となりました。これは、人員減少に伴う給与の減少があった一方で、株式報酬費用及び特許関連費用が増加したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率（％）
販売費及び一般管理費	282,746	310,601	27,855	9.9

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて203百万円減少し1,766百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が減少したことが主な要因です。

（非流動資産）

当中間連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて0百万円減少し10百万円となりました。これは、その他の非流動資産が減少したことが要因です。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて16百万円増加し173百万円となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し1百万円となりました。これは、リース負債が減少したことが要因です。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて211百万円減少し1,602百万円となりました。これは、中間損失の計上により繰越損失(利益剰余金のマイナス)が拡大したことが主な要因です。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物はマネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ1,140百万円及び1,580百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業活動に使用した現金及び現金同等物(以下、資金)は、それぞれ443百万円及び570百万円となりました。使用した資金が127百万円増加した主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、当中間連結会計期間は研究開発及び一般管理費等の支払いに関する資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は2百万円、当中間連結会計期間に使用した資金は11百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、当中間連結会計期間是有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、それぞれ131百万円及び240百万円となりました。得られた資金が109百万円増加した主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、当中間連結会計期間は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が増加したことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における現在の事業収益は、近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の販売収入が大部分を占めます。日本国内におきましては、2026年4月より提供を開始したサブスクリプション型の販売プログラム「Kubota Glass® My Vision プログラム」の利用者数が着実に増加しており、今後の事業基盤の強化に寄与するものと期待しております。一方、中国につきましては、医療機器に関する現地薬事規制の動向を踏まえ、承認取得に向けた対応を進めており、事業展開及び収益化の時期について慎重に見極めております。また、台湾につきましても、中国市場における状況を踏まえ、今後の事業拡大の進め方について慎重に検討しております。支出に関しては、生産体制の維持・合理化、製品改良、製造コスト削減、科学的エビデンスの増強といった活動を同時並行で進めております関係上、研究開発費用が大幅に変動する可能性を否めません。また、収益に関しては、近視進行ケアデバイス Kubota Glass®が非常に新規性の高い製品であることから、現時点で正確な需要予測を行うことが困難です。

以上の事由により、2026年12月期の連結業績予想については、現時点で明確な根拠に基づく、開示に資する予測策定が困難であることから、引き続き通期の業績予想は開示を見合わせるものとさせていただきます。なお、今後の事業の進捗を踏まえ、開示に資する合理的な算出が可能になり次第、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは眼科領域に特化し、グローバルに医薬品・医療機器等の研究開発・販売を行う眼科医療ソリューション・カンパニーであり、研究開発段階においては先行投資が必要となる事業ポートフォリオから構成されております。

近視進行ケアデバイス Kubota Glass®に関しましては、既に販売を開始しております日本市場において、2026年4月より提供を開始したサブスクリプション型の販売プログラム「Kubota Glass® My Vision プログラム」の利用者数は着実に増加しており、今後の事業基盤の強化が期待される状況にあります。一方、中国につきましては、医療機器に関する現地薬事規制の動向を踏まえ、承認取得に向けた対応を進めており、事業展開の時期について慎重に検討を進めております。また、台湾につきましても、中国市場の状況を踏まえながら、事業拡大の進め方について慎重に検討しております。第2四半期において中国・台湾における新たな販売特約店契約又は売買契約の締結には至っていないものの、既存の契約先及び契約候補先と連携し、中華圏市場における販路拡大に向けた基盤整備や、医療機関及び眼鏡販売店への展開に向けた取り組みを継続しております。しかしながら、本格的な事業収益の立ち上がり時期については、現時点では明確になっておりません。

在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 eyeM0®につきましても、早期に収益化を図るべく、開発品のライセンスアウト及び業務提携に取り組んでおり、これまで複数企業と契約協議を行ってまいりましたが、現時点では、パートナー企業が見つかっておりません。

エミクススタ塩酸塩に関しましては、早急な上市に向けて早期承認制度や緊急承認制度の利用について当局と協議しているものの、現時点では、日本や米国等で薬事承認を得るためには第3相試験を改めて実施することが必要となっております。そのため引き続き1対2のピボタル試験要件の確認及び研究開発パートナー探しを進めております。また、指定患者向けコンパッショネート・ユース・プログラム(CUP)を利用した早期収益化に向けた事業活動を推進しており、フランスにおけるCUPでのエミクススタ塩酸塩の提供を目的として、2026年3月2日付でLaboratoires KÔL(本社:フランス・クレルモン＝フェラン、Founder and CEO: Sophie Momège)と供給およびライセンス契約を締結しました。その後、2026年6月10日付で、マイルストーン支払の条件・構成の更新および返金条件の明確化等を内容とする補足覚書(Amendment No. 1)を締結しました。2026年4月からは、GMP(Good Manufacturing Practice)に準拠したエミクススタ塩酸塩の原薬製造を開始し、本契約に基づく原薬製造工程に係る第1マイルストーンの支払条件が充足されたことを受けて、2026年7月2日にKÔL社より同マイルストーンに係る対価を受領しました。

有価証券の発行による資金調達に関しては、新株予約権の行使による払込金が2026年12月期中間連結会計期間は252百万円、2025年12月期は1,087百万円となっており、2024年12月期の48百万円から大きく増加し、当社による見込みを上回っております。上記のとおり、既に商業化されている近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の海外からの売上の立ち上がりがずれ込んでおり、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、現金及び現金同等物の残高は2026年12月期中間連結会計期間末が1,580百万円、2025年12月期末が1,919百万円、2024年12月期末が1,455百万円となっており、2023年12月期末の2,768百万円、2022年12月期末の4,049百万円から減少しております。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況を鑑み、当社グループは以下のような施策の実行に向けて取り組んでおります。

1. 2026年4月より提供を開始した日本国内における近視進行ケアデバイス Kubota Glass®のサブスクリプション型販売プログラム「Kubota Glass® My Vision プログラム」が好調に推移していることを踏まえた、更なる普及拡大。
2. 近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の中国における将来的な事業展開及び医療機器としての承認取得に向けた小児近視予防を目的とした臨床試験の着実な実施。
3. 近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の台湾における事業拡大の進め方の精査及び契約済みパートナーとの関係維持を通じた販売ネットワーク構築に向けた取り組みの継続。
4. 近視進行ケアデバイス Kubota Glass®の生産体制合理化による品質改善と製造原価低減。
5. エミクススタ塩酸塩の主にフランスでの指定患者向けコンパッショネート・ユース・プログラムを利用した早期収益化。
6. 財務基盤の強化に向けた多様な資金調達施策の検討及び実行。

以上の施策により、事業収入増加、コストの削減並びに資金調達の可能性を高めることで継続企業の前提に対する疑義の解消に努めてまいります。

各施策の成果については不確実性が存在するものの、当中間連結会計期間末現在において、現金及び現金同等物1,580百万円を保有しており、当面の事業活動継続に必要な資金を十分に確保していることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,918,615	1,579,970
売上債権	350	119
棚卸資産	3,759	9,854
その他の流動資産	46,271	175,996
流動資産合計	1,968,995	1,765,938
非流動資産		
その他の非流動資産	10,462	10,442
非流動資産合計	10,462	10,442
資産合計	1,979,457	1,776,380
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	21,358	81,751
未払債務	105,631	62,404
未払報酬	13,642	12,083
リース負債	13,989	15,284
その他の流動負債	2,753	1,811
流動負債合計	157,373	173,333
非流動負債		
リース負債	8,252	627
非流動負債合計	8,252	627
負債合計	165,625	173,960
資本		
資本金	577,576	119,595
資本剰余金	28,418,035	25,857,207
利益剰余金	△25,732,895	△22,921,936
その他の資本の構成要素	△1,448,884	△1,452,447
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,813,832	1,602,420
資本合計	1,813,832	1,602,420
負債及び資本合計	1,979,457	1,776,380

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
事業収益	12,777	7,695
事業費用		
売上原価	4,611	21,971
研究開発費	143,579	313,233
販売費及び一般管理費	282,746	310,601
事業費用合計	430,936	645,805
その他の営業費用	31,892	12,359
営業損失	△450,051	△650,469
その他の収益及び費用		
金融収益	876	1,508
金融費用	△599	△230
その他の収益(△は費用)	△36	△261
その他の収益及び費用合計	241	1,017
税引前中間損失	△449,810	△649,452
中間損失	△449,810	△649,452
中間損失の帰属		
親会社の所有者	△449,810	△649,452
1株当たり中間損失		
基本的1株当たり中間損失(円)	△7.71	△4.85
希薄化後1株当たり中間損失(円)	△7.71	△4.85

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間損失	△449,810	△649,452
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△81	△3,563
その他の包括利益合計	△81	△3,563
中間包括利益	△449,891	△653,015
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△449,891	△653,015

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2025年1月1日現在残高	33,964	27,867,241	△25,056,642	△1,454,808	1,389,755	1,389,755
中間損失			△449,810		△449,810	△449,810
在外営業活動体の換算差額				△81	△81	△81
中間包括利益	—	—	△449,810	△81	△449,891	△449,891
株式報酬		7,504			7,504	7,504
新株の発行	70,297	70,297			140,594	140,594
新株発行費用		△1,294			△1,294	△1,294
所有者との取引額合計	70,297	76,507	—	—	146,804	146,804
2025年6月30日現在残高	104,261	27,943,748	△25,506,452	△1,454,889	1,086,668	1,086,668

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2026年1月1日現在残高	577,576	28,418,035	△25,732,895	△1,448,884	1,813,832	1,813,832
中間損失			△649,452		△649,452	△649,452
在外営業活動体の換算差額				△3,563	△3,563	△3,563
中間包括利益	—	—	△649,452	△3,563	△653,015	△653,015
株式報酬		27,418			27,418	27,418
新株の発行	126,002	126,002			252,004	252,004
減資	△667,503	△2,792,909	3,460,412		—	—
譲渡制限付株式報酬	83,520	83,520			167,040	167,040
新株発行費用		△4,858			△4,858	△4,858
所有者との取引額合計	△457,982	△2,560,828	3,460,412	—	441,603	441,603
2026年6月30日現在残高	119,595	25,857,207	△22,921,936	△1,452,447	1,602,420	1,602,420

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間損失	△449,810	△649,452
中間損失から営業活動に使用された現金 (純額) への調整		
減損損失	31,892	12,359
株式報酬	7,504	55,258
金融収益	△876	△1,508
金融費用	599	230
営業資産及び負債の変動		
売上債権	3,546	239
その他の流動資産	△3,091	8,727
その他の流動負債	△1,497	△1,024
買掛金	△25,837	58,361
未払債務	30,103	△46,328
未払報酬	△34,086	△2,046
その他の資産	△590	△4,734
小計	△442,143	△569,918
利息の支払額	△605	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442,748	△570,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	925	1,534
有形固定資産の取得による支出	△4,223	△12,288
敷金及び保証金の回収による収入	5,117	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819	△10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	140,339	247,312
リース負債の返済による支出	△9,124	△6,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,215	240,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,375	1,724
現金及び現金同等物の増減額	△315,089	△338,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,908	1,918,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,139,819	1,579,970

- (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(後発事象)
該当事項はありません。